

付属資料（計画書247頁～253頁）

2 主要施策「達成目標」一覧

「指標種別」欄は、次のとおりです。（種別の意味については、P. 25を参照してください。）

- 「県民」：県民指標（県だけでなく、県民をはじめとする多くの主体の活動によって実現をめざすもの）
- 「県活動」：県活動指標（主として県の施策や事業の実施によって実現をめざすもの）

1 自然と人が共生する豊かな環境づくり

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進</b>					
県内の温室効果ガス総排出量	県民	17,475千t-CO2 (H11年度)	17,450千t-CO2 (H16年度)	14,383千t-CO2	県内の温室効果ガス排出量－県内の森林吸収量 [H2（1990）年度比△6%を目標に設定]
環境マネジメントシステムの認証登録件数	県民	131件	542件 (H18年度)	750件	県内事業所の「ISO14001」・「エコアクション21」の認証・登録件数の合計 [これまでの登録件数の動向をもとに設定]
県の業務における温室効果ガス排出量	県活動	-	88,373t-CO2 (H16年度)	70,310t-CO2 (H27年度)	[H21年度（78,122t-CO2）比△10%以上を目標に設定]
新築住宅の次世代省エネ基準達成率	県民	-	20% (H18年度)	50%	新築住宅に占める次世代省エネ基準達成住宅（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく国の基準による。）の割合 [国の住生活基本計画を参考に設定]
<b>1-02 未来へつなぐ森林づくり</b>					
間伐面積	県活動	53,654ha (H10～14年度累計)	80,336ha (H15～19年度累計)	113,400ha (H20～24年度累計)	信州の森林（もり）づくりアクションプランによる。
森林（もり）の里親受入れ市町村数	県民	-	22市町村 (H19年度)	40市町村	森林（もり）の里親（企業等からの協力）を受け入れて森林整備を進める市町村数
<b>1-03 良好な水・大気環境の保全</b>					
水質の環境基準達成率（河川）	県民	91.6% (H10～14年度平均)	94.2% (H15～18年度平均)	97.2%	主要河川71地点の環境基準（BOD）達成地点数の割合（基準達成地点数/水質常時監視地点数）
水質の環境基準達成率（湖沼）	県民	37.2% (H10～14年度平均)	48.2% (H15～18年度平均)	57.1%	主要湖沼14湖沼の環境基準（COD）達成湖沼数の割合（基準達成湖沼数/水質常時監視湖沼数）
汚水処理人口普及率	県民	81.3%	91.5% (H18年度)	96.6%	下水道等の普及状況 （公共下水道、農業集落排水使用可能区域内人口＋浄化槽、コミュニティ・プラント利用人口）／行政区域内人口 長野県「水環境・資源循環のみち2010」構想による。
大気環境基準達成率	県民	98.4%	100% (H18年度)	100%	光化学オキシダントを除く大気環境基準の達成状況 光化学オキシダントについては、日最高値の年平均値が環境基準以下であることを目標とする。
<b>1-04 豊かな自然環境の保全</b>					
希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	県活動	-	2種 (H18年度末)	10種	長野県希少野生動植物保護条例に基づく指定希少野生動植物保護回復事業による計画策定数
<b>1-05 資源循環型社会の形成</b>					
一般廃棄物総排出量	県民	831,450 t	790,265 t (H17年度)	620,000 t (H27年度)	市町村処理量＋集団回収量 [H20年度比14%減少を目標に設定]
産業廃棄物総排出量	県民	3,253千t (H10年度)	3,585千 t (H16年度)	3,600千 t (H27年度)	産業廃棄物実態調査（農業系廃棄物、砂利洗浄汚泥を除く。） [H20年度比3%減少を目標に設定]
一般廃棄物リサイクル率	県民	21.7%	24.5% (H17年度)	30.0% (H27年度)	（資源化量＋集団回収量）／（市町村処理量＋集団回収量） [H20年度比5.4ポイント増加を目標に設定]
産業廃棄物最終処分量	県民	7.6% (H10年度)	2.6% (H16年度)	1.9% (H27年度)	産業廃棄物実態調査の総排出量における最終処分量の割合 [H20年度比0.4ポイント減少を目標に設定]

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>1-06 環境保全活動の推進</b>					
子どもエコクラブ登録数	県民	81クラブ	109クラブ (H18年度)	120クラブ	年度末までに環境省に登録を行った子どもエコクラブの数 [10%増加を目標に設定]
環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	県活動	191人	372人 (H18年度)	400人	環境保全研究所が開催する自然ふれあい講座や公開セミナーなどの受講者数
<b>1-07 美しく魅力的な景観づくり</b>					
住民の合意形成によるまちづくり地区数	県民	42地区	50地区 (H18年度末)	75地区	住民自らが建築協定等の一定の制限を設けた地区数 長野県住生活基本計画による。
景観行政団体市町村数	県民	-	3市町村 (H18年度末)	15市町村	景観行政を自ら担う市町村数 [市町村の意向調査結果をもとに設定]
景観育成住民協定認定数	県民	137件	154件 (H18年度末)	170件	長野県景観条例に基づく認定件数
<b>1-08 農山村における多面的機能の維持</b>					
エコファーマー認定者数	県民	182人	1,297人 (H17年度)	5,000人	販売農家に占めるエコファーマー認定数 長野県食と農業農村振興計画による。 [全国平均を上回る目標を設定]
遊休農地の解消面積	県民	-	-	2,930ha (H24年)	農業的利用による解消面積 長野県食と農業農村振興計画による。
ニホンジカの生息数	県活動	3万2千頭 ±1万2千頭	6万2千頭 (H18年度)	3万5千頭 (H27年度)	県内のニホンジカを適正生息数(科学的手法により推定)にするためのH27年度時点の目標値 特定鳥獣保護管理計画及び長野県野生鳥獣被害対策基本方針による。

## 2 地域を支える力強い産業づくり

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築</b>					
製造品出荷額等	県民	5.3兆円 (H14年)	6.4兆円 (H18年) (速報値)	7兆円 (H24年)	「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等などの内国消費税を含んだ額(工業統計調査結果報告書) [過去最高水準を参考に設定]
工場立地件数	県民	21件	164件 (H14~18年度累計)	200件 (H20~24年度累計)	県内の工場立地の件数(工場立地動向調査) [最近の全国平均伸び率を上回る数値を設定]
地域産業資源活用事業計画認定数	県活動	-	1件	25件 (H19~23年度累計)	現状は平成19年10月現在 ※目標年次は国の事業計画期間に合わせている。
知的クラスター創成事業に係る特許出願数	県活動	-	233件 (H14~18年度累計)	380件 (H14~23年度累計)	※目標年次は事業計画期間に合わせている。
<b>2-02 観光立県「長野」の再興</b>					
県内の観光サービスに対する満足度	県民	-	38.7% (H19年度)	50%以上	(県政世論調査)
観光消費額	県民	3,693億円 (H14年)	3,241億円 (H18年)	4,000億円以上 (H24年)	県内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計(観光地利用者統計調査) [観光地利用者数の増に伴う消費額の増及び1人当たりの消費額の拡大を考慮して設定]
観光地利用者数	県民	9,665万人 (H14年)	8,756万人 (H18年)	1億人以上 (H24年)	県内観光地の延べ利用者数(観光地利用者統計調査) [国の観光立国推進基本計画を参考に設定]
外国人宿泊者数	県民	5万7千人 (H14年)	18万4千人 (H18年)	37万人以上 (H24年)	県内の外国人延べ宿泊客数(外国人宿泊者数調査) [最近の外国人宿泊者数の動向を参考に設定]
<b>2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築</b>					
農業農村総生産額	県民	-	2,899億円 (H17年)	3,000億円 (H24年)	農産物産出額、農業関連算出額の合計 長野県食と農業農村振興計画による。
農産物産出額	県民	2,990億円 (H14年)	2,735億円 (H17年)	2,800億円 (H24年)	農業生産活動による農産物の生産を示す額 長野県食と農業農村振興計画による。 [品目ごとの生産流通構造や作物生産振興方針等をもとに設定]
農業関連産出額	県民	-	164億円 (H17年)	200億円 (H24年)	食品・観光の連携等による農業の付加価値的な生産を示す額 長野県食と農業農村振興計画による。 [農産加工や観光ニーズ等の動向を踏まえ設定]

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>2-04 持続可能な林業・木材産業の振興</b>					
民有林の素材生産量	県民	137千㎡ (H14年)	165千㎡ (H18年)	213千㎡ (H24年)	県内の民有林で生産される丸太の量 森林づくり指針による。
高性能林業機械の台数	県活動	65台	117台 (H18年度)	163台	県内で導入される高性能林業機械の数 森林づくり指針による。
<b>2-05 地域に根ざした建設産業の振興</b>					
総合評価落札方式の案件数	県活動	-	8% (H18年度)	増加	公共工事（災害等の緊急工事や小規模工事を除く。）の発注件数に占める総合評価落札方式による案件数の割合
<b>2-06 活力ある商業・サービス業の振興</b>					
県内商店街の空き店舗率	県民	6.4%	6.2% (H17年度)	6.2% (H23年度)	県内対象商店街のうち、全店舗に占める空き店舗の割合 ※対象商店街：10店舗以上の会員により組織され、共同経済活動を行っている全ての商店街（任意団体を含む）が対象
<b>2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上</b>					
都道府県別地域ブランドランキング	県民	12位 (H16年)	14位 (H18年)	10位 (H24年)	都道府県に対する「購入意向」「訪問意向」「居住意向」「独自性」「愛着度」の5項目についてのアンケート調査結果を総合評価した民間調査結果
観光消費額 <再掲>	県民	3,693億円 (H14年)	3,241億円 (H18年)	4,000億円以上 (H24年)	県内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計（観光地利用者統計調査） 【観光地利用者数の増に伴う消費額の増及び1人当たりの消費額の拡大を考慮して設定】
<b>2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり</b>					
育児休業取得率	県民	男性 0.8% 女性 75.0%	男性 0.5% 女性 76.3% (H17年度)	男性 5% 女性 80%	調査対象事業所（常用労働者10人以上）において育児休業を取得している労働者（男女別）の割合（女性雇用環境調査） 【国の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」をもとに設定】
年間総実労働時間数	県民	1,870時間 (H14年)	1,905時間 (H18年)	1,840時間 (H24年)	調査対象事業所（常用労働者30人以上）における労働者1人当たりの年間総労働時間（毎月勤労統計調査）
1ターンの事業による就職確認数	県活動	90人	78人 (H18年度)	400人 (H20～24年度累計)	1ターンの事業により就職が確認できた人数

### 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>3-01 健康長寿県の確立</b>					
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	県民	-	男性 53.6% 女性 20.4% (H19年度)	それぞれ 10%以上減少	メタボリックシンドローム該当者・予備群（40～74歳）の割合（年齢調整後）（県民健康・栄養調査） 【国の特定健康診査等基本指針を参考に設定】
がん検診の受診率	県民	-	胃がん 29.2% 肺がん 17.6% 子宮がん 22.2% 乳がん 24.7% 大腸がん 24.2% (H16年)	それぞれ50% (H24年)	部位ごとに定められたがん検診の受診対象者のうち、市町村や職域での検診、人間ドックを受診した人の割合（国民生活基礎調査） 【国のがん対策推進基本計画を参考に設定】
食育ボランティア数	県民	-	6,165人 (H18年度)	10,000人	県及び市町村が把握しているボランティア団体において、食育推進活動を行っているボランティア数 【年10%程度増加を目標に設定】
1人1日当たりの食塩摂取量	県民	11.7g (H13年度)	11.4g (H16年度)	10g未満	（県民健康・栄養調査） 【国の健康増進計画「健康日本21」を参考に設定】
喫煙率	県民	男性 39.0% 女性 4.2% (H13年度)	男性 34.4% 女性 5.6% (H16年度)	それぞれ減少	（県民健康・栄養調査） 【国の健康増進計画「健康日本21」を参考に設定】
<b>3-02 安心で質の高い医療の確保</b>					
人口10万人当たり医療施設従事医師数	県民	170.0人 (H12年)	181.8人 (H16年)	200人以上 (H24年)	人口10万人当たりの、県内の医療施設に従事する医師数（医師・歯科医師・薬剤師調査） 【全国の現状を参考に設定】
がん診療連携拠点病院数	県活動	0病院 (H14年度)	6病院 (H18年度)	11病院	厚生労働大臣が指定したがん診療の中核的な病院数 【国のがん診療連携拠点病院の整備に関する指針をもとに設定】
献血目標達成率	県民	95.0% (H14年度)	94.3% (H18年度)	100%	毎年度、献血推進計画で定める目標献血者数に対する達成率
医薬分業率	県民	48.4% (H14年度)	51.8% (H17年度)	60%	投薬を必要とする患者のうち、保険薬局で薬を受け取った患者の割合

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>3-03 安心して子どもを生み育てられる環境づくり</b>					
育児休業取得率 <再掲>	県民	男性 0.8% 女性75.0%	男性 0.5% 女性76.3% (H17年度)	男性 5% 女性80%	調査対象事業所（常用労働者10人以上）において育児休業を取得している労働者（男女別）の割合（女性雇用環境調査） [国の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」をもとに設定]
低年齢児（3歳未満児） 保育園児数	県民	7,370人	8,891人 (H19年度)	9,600人	県内保育所に入所している3歳未満児数 [近年の利用動向をもとに設定]
病児・病後児保育を実施 している市町村数	県民	3市町村	9市町村 (H19年度)	17市町村	病気又は回復期にある子どもの保育を実施している市町村数 [実施希望調査をもとに設定]
放課後児童クラブ登録児童 数	県民	8,943人	13,988人 (H19年度)	17,000人	放課後児童クラブに登録されている児童数 [近年の利用動向をもとに設定]
<b>3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり</b>					
介護老人福祉施設（特別 養護老人ホーム）定員	県活動	7,706人 (H14年度末)	8,669人 (H18年度末)	11,035人 (H26年度末)	特別養護老人ホームの入所定員 [市町村計画をもとに設定]
介護老人保健施設定員	県活動	5,789人 (H14年度末)	7,101人 (H18年度末)	7,787人 (H26年度末)	介護老人保健施設の入所定員 [市町村計画をもとに設定]
訪問介護員数	県民	4,463人 (H14年度末)	5,887人 (H18年度末)	6,458人 (H26年度末)	従事している訪問介護員数 [市町村計画をもとに設定]
<b>3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり</b>					
施設入所者の地域生活へ の移行数（累計）	県活動	51人 (H15年度末)	400人 (H18年度末)	649人 (H26年度末)	入所施設での生活から地域生活に移行した障害者数 [市町村計画をもとに設定]
退院可能精神障害者の地 域生活への移行数（累 計）	県活動	2人 (H15年度末)	53人 (H18年度末)	304人 (H24年度末)	病院から地域生活に移行した精神障害者数 [精神科病院入院患者に関する調査結果をもとに設定]
福祉施設から一般就労へ の移行数	県活動	85人 (H15年度末)	101人 (H18年度末)	230人 (H26年度末)	福祉施設から一般企業等での就労へ移行した障害者数 [市町村計画をもとに設定]
<b>3-06 地域の支え合いによる福祉の推進</b>					
災害時住民支え合いマッ プ取組市町村数	県民	-	58市町村 (H18年度)	81市町村	災害時住民支え合いマップづくりを1地区以上において取り組む市町村数
宅幼老所整備数	県活動	86か所 (H14年度末)	340か所 (H18年度末)	400か所 (H26年度末)	宅幼老所の整備数 [小学校区数を参考に設定]
社会福祉研修受講者数	県活動	4,228人	6,782人 (H18年度)	6,990人	福祉人材研修センター等で実施している社会福祉従事者や民生委員の資質向上研修の受講者数
<b>3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実</b>					
母子家庭の母の就業率	県民	84.8%	85.27% (H17年度)	90%以上	母子家庭の母のうち就業している者の割合（母子家庭調査）
<b>3-08 災害に強い県土づくり</b>					
河川整備率	県活動	36.0% (H14年度末)	37.6% (H18年度末)	38.2%	県管理河川で改修が必要な河川の延長のうち、河川改修を実施した延長の割合
		うち人口集中地区 46.1% (H14年度末)	47.2% (H18年度末)	52.0%	
水位周知河川の浸水想定 区域図の策定・公表率	県活動	-	41% (H18年度末)	100%	水位周知河川のうち、浸水想定区域図を策定・公表した割合
砂防施設整備率	県活動	17.6% (H14年度末)	19.1% (H18年度末)	20.6%	整備が必要な土石流危険渓流のうち、対策工事を実施した危険渓流の割合
土砂災害警戒区域か所の 指定率	県活動	-	19% (H18年度末)	100%	土砂災害防止法に基づき調査を行った区域のうち、土砂災害警戒区域の指定を行った区域の割合
保全家戸数	県活動	-	46,648戸 (H18年度末)	50,200戸	県の砂防事業により土砂災害から保全される人家戸数
山地災害危険地区整備率	県活動	16.9% (H14年度末)	17.4% (H19年度)	18.9%	治山対策を実施した山地災害危険地区の割合

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>3-09 地域防災体制の強化</b>					
住宅の耐震化率	県民	-	67.9% (H15年度)	90% (H27年度末)	耐震化された住宅の割合 長野県耐震改修促進計画による。
震災対策緊急輸送路（第一次）に係る橋の耐震補強の整備率	県活動	11% (H15年)	56% (H18年度末)	100%	県管理の震災対策緊急輸送路（第一次）に係る橋で耐震補強が必要な橋のうち、対策工事を実施した橋の割合
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	県民	-	-	1,500事業所	消防団活動に協力している事業所として、申請に基づき市町村が認定した事業所数 [対象事業所のおおむね半数を目標に設定]
自主防災組織の組織率	県民	66.1% (H14年)	79.8% (H18年)	85.0%	県内世帯数に占める自主防災組織加入世帯の割合
<b>3-10 犯罪のない社会づくり</b>					
犯罪（刑法犯）の発生件数	県民	34,054件 (H14年)	22,902件 (H18年)	2万件未満 (H24年)	警察において発生を認知した犯罪（刑法犯）の件数
刑法犯検挙率	県活動	25.1% (H14年)	42.2% (H18年)	50% (H24年)	刑法犯認知件数に対する検挙件数の割合
重要犯罪検挙率	県活動	65.2% (H14年)	65.6% (H18年)	70% (H24年)	重要犯罪認知件数に対する検挙件数の割合
少年人口に占める犯罪少年構成率	県民	17.3人 (H14年)	13.3人 (H18年)	12人台 (H24年)	少年人口（14～19歳）に占める犯罪少年の割合 （人口千人比）
「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	県民	40.2%	37.4% (H18年度)	30%以下	「将来不安に思うこと」として「犯罪の増加」をあげた県民の割合 （（社）長野県世論調査協会モニター調査）
<b>3-11 交通安全対策の推進</b>					
交通事故発生件数	県民	14,544件 (H14年)	13,122件 (H18年)	11,000件以下 (H24年)	道路上において車両等によって起こされた人の死傷を伴う事故の件数
交通事故死者数	県民	190人 (H14年)	128人 (H18年)	100人以下 (H24年)	交通事故による24時間以内死者数
シートベルト着用率	県民	85.8% (H14年)	96.2% (H19年)	98%以上 (H24年)	四輪運転者のシートベルト着用率
高齢交通事故死者構成率	県民	42.6% (H14年)	48.4% (H18年)	50%以下を維持 (H24年)	交通事故によって死亡した65歳以上の高齢者の全死者に占める割合
<b>3-12 消費生活の安定と向上</b>					
出前講座等（消費生活大学ほか）延べ受講者数	県活動	22,435人 (H9～13年度累計)	64,626人 (H14～18年度累計)	65,000人 (H20～24年度累計)	消費生活に関する講座の受講者数
事業者に対する立入検査数	県活動	824店舗 (H12～14年度平均)	717店舗 (H16～18年度平均)	717店舗	消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法に基づく事業者への立入検査数
<b>3-13 食品・医薬品等の安全確保</b>					
食中毒発生件数	県民	19件 (H9～13年度平均)	21件 (H14～18年度平均)	10%以上減少 (H20～24年度平均)	食中毒の5年間の年平均発生件数
薬事法違反率	県民	2.60% (H9～13年度)	2.12% (H14～18年度)	減少 (H20～24年度)	薬事法に基づき、立入検査を実施した薬局・薬店等のうち、薬事法違反を指摘した薬局・薬店等の割合
犬・ねこの引取り頭数	県民	5,249頭	4,159頭 (H18年度)	3,700頭	保健所で引取りした犬・ねこの頭数 [約10%減少を目標に設定]

## 4 明日を担い未来を拓く人づくり

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実</b>					
基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）	県活動	71.5% (H12年度)	66.7% (H18年度)	72.0%	小数と整数の加減を理解する児童の割合（小5）（学力実態調査） [全国の現状を参考に設定]
基礎的・基本的な内容の定着度（中学生）	県活動	52.5% (H12年度)	47.1% (H18年度)	53.0%	$y = ax$ のグラフをかくなど、式とグラフの関係を理解できる生徒の割合（中2）（学力実態調査） [全国の現状を参考に設定]
4年制大学進学率（県内公立高等学校）	県活動	29.3% (H13年度)	36.9% (H18年度)	40.0%	県内公立高等学校の4年制大学進学率 [全国の現状を参考に設定]
学校に対する満足度（小・中・高）	県活動	89.1%	91.5% (H18年度)	93.0%	喜んで学校に通う児童・生徒の割合（児童生徒の生活・学習意識実態調査）
3日以上職場体験実施校数（中学校）	県活動	-	60校 (H18年度)	120校	3日以上職場体験を行う中学校数 ※H18年度の中学校数：193校
高校生の職場体験者率（県立高等学校）	県活動	-	9.9% (H18年度)	12.0%	職場体験を行う生徒（県立高等学校）の割合 ※H18年度の県立高校生生徒数：51,308人
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	県活動	-	-	100%	学校全体の取組として計画的に食育を進めている小・中学校の割合
体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）	県民	37.3% (H13年度)	25.0% (H18年度)	38.0%	（体力・運動能力調査） ※H18年度の調査項目数：9種目・204項目
特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	県民	87人 (H13年度)	82人 (H18年度)	120人	特別支援学校高等部卒業生の就職者数
<b>4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり</b>					
生涯学習情報提供システム情報登録件数（年間）	県活動	13,301件 (H14年度末)	12,307件 (H18年度末)	13,500件	生涯学習情報提供システム「信州らんらんネット」を通じて県民に提供されている情報の登録件数
放課後子ども教室登録児童数	県民	-	2,378人 (H19年度)	5,800人	放課後子ども教室に登録されている児童数 [実施希望調査をもとに設定]
<b>4-03 生活を彩る文化芸術の振興</b>					
県民芸術祭延べ参加者数	県活動	1,088,691人 (H9～13年度累計)	1,107,905人 (H14～18年度累計)	1,108,000人 (H20～24年度累計)	県民芸術祭の発表、鑑賞者等の延べ参加者数
県立文化施設の利用者数	県活動	6,473,849人 (H9～13年度累計)	6,322,249人 (H14～18年度累計)	6,323,000人 (H20～24年度累計)	3文化会館、2創造館、信濃美術館、歴史館の利用者数
国・県指定等文化財の件数	県活動	754件 (H13年度末)	1,027件 (H18年度末)	1,100件	国又は県が指定・登録した文化財件数の累計
<b>4-04 豊かなスポーツライフの実現</b>					
運動・スポーツ実施率	県民	-	31.8% (H19年度)	50.0%	週1日以上運動・スポーツをする成人の割合（県政世論調査） [国のスポーツ振興基本計画を参考に設定]
国民体育大会総合（天皇杯）順位	県民	15位	23位 (H19年度)	10位台	国民体育大会における本県獲得得点全国順位
国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	県民	165人（団体）	135人（団体） (H18年度)	165人（団体）	全国大会における8位以上の入賞数

## 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>5-01 市町村が主役の地域経営の確立</b>					
市町村への権限移譲項目数	県活動	381 (H14年度末)	451 (H18年度末)	増加	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により市町村へ知事の権限を移譲している項目数
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	県活動	-	35団体 (H18年度)	40団体	行財政運営の課題等について助言・意見交換・研修を行った市町村数の累計
自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	県民	-	270団体 (H18年度)	増加	地域づくり団体等の公共的団体が行う、自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数の累計
<b>5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり</b>					
NPO法人数	県民	98法人 (H13年度末)	647法人 (H18年度末)	1,180法人	県が認証したNPO法人数
<b>5-03 人権が尊重される社会づくり</b>					
人権が尊重されている社会と思っている人の割合	県民	-	20.8% (H19年度)	25%	（県政世論調査）

指標名	指標種別	5年前 (平成14年度)	現 状	目 標 (平成24年度)	備 考
<b>5-04 男女共同参画社会づくり</b>					
世の中が男女平等であると思っている人の割合	県民	-	12.5% (H19年度)	20%	(県政世論調査)
「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	県民	65.6% (H13年度)	63.5% (H17年度)	70%	(男女共同参画社会に関する県民意識調査)
県の審議会等における女性委員の割合	県活動	24.2%	23.4% (H19年度)	50% (H27年度)	各種審議会や委員会等の委員に占める女性の割合
公立学校の女性校長・教頭の割合	県活動	小・中学校 7.6% 高等学校 2.0%	小・中学校 9.6% 高等学校 4.4% (H18年度)	小・中学校 14% 高等学校 6% (H27年度)	公立学校における女性校長・教頭の割合(学校基本調査)
<b>5-05 国際性あふれる社会づくり</b>					
地域共生コミュニケーター登録者数	県活動	100人	157人 (H18年度末)	300人	行政と外国籍県民とのパイプ役として地域で活躍するボランティア数
<b>5-06 元気な農山村づくり</b>					
都市農村交流人口	県民	417,012人 (H12年度)	514,000人 (H17年度)	540,000人	都市農村交流施設の利用者数や市町村・地域で実施されたイベント等の都市農村交流活動に参加した人数 長野県食と農業農村振興計画による。 [約5%増加を目標に設定]
ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	県民	21.2%	8.3% (H19年度)	0%	ブロードバンドが利用できない世帯率 [国の次世代ブロードバンド戦略2010を参考に設定]
<b>5-07 快適で暮らしやすいまちづくり</b>					
用途地域内都市計画道路整備率	県活動	39.1% (H14年度末)	41.1% (H18年度末)	43.5%	用途地域内の都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合
市街地整備面積	県活動	2,074ha (H14年度末)	2,462ha (H18年度末)	2,701ha	土地区画整理事業により整備した面積
<b>5-08 高速交通ネットワークの整備</b>					
県内高規格幹線道路の供用延長	県活動	316km (H14年度末)	316km (H18年度末)	331km	県内の高規格幹線道路の供用延長
信州まつもと空港利用者数(年間)	県民	175千人	121千人 (H18年度)	130千人	信州まつもと空港を発着する便の年間利用者数の合計
<b>5-09 道路ネットワークの整備</b>					
国・県道の改良率	県活動	62.7% (H14年度末)	63.6% (H17年度末)	65.9%	指定区間を除く国道・県道を2車線以上に改良した割合
高速交通機関を30分で利用できる市町村数	県活動	56市町村 (H10年)	57市町村 (H18年度末)	62市町村	市役所、町村役場からインターチェンジ、新幹線駅、信州まつもと空港を30分以内で利用できる市町村数(H10年の市町村数は、H18年度末現在の市町村単位で算出)
イライラ・ハラハラ箇所の着手率	県活動	-	-	100%	道路のイライラ・ハラハラ箇所のうち、整備に着手した割合(調査着手も含む。)
<b>5-10 公共交通ネットワークの確保</b>					
鉄道の営業キロ数	県民	774.6km	774.6km (H19年度)	774.6km	県内の鉄道の総営業キロ数
旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	県民	9.9%	8.3% (H17年度)	8.3%	移動する際に利用する輸送機関(自家用車、鉄道など)の総輸送人員のうち、公共交通機関で移動した人員の割合
<b>5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進</b>					
ブロードバンドが利用不可能な世帯割合<再掲>	県民	21.2%	8.3% (H19年度)	0%	ブロードバンドが利用できない世帯率 [国の次世代ブロードバンド戦略2010を参考に設定]
電子化手続数	県活動	-	22件 (H19年度)	100件	オンライン申請可能な県の行政手続数